

■ 学位論文要旨 (修士)

## 6次産業確立に向けた地域社会の挑戦

— 広島県世羅町を事例に —

井 口 都\*

本論文は、6次産業化を一方策とした農業・農村の再生が取組まれ始めている中で、実践的なレベルでの6次産業化の取組みの議論がされていないことに注目し、農村地域における6次産業化を手段とした地域振興実現の成立要件を検討することを目的としている。事例地には地域一体となった6次産業化の取組みを先駆的に実践する広島県世羅町を対象とした。

今日の日本農業は、様々な課題を抱え、取り巻く環境は厳しさを増し、依然として危機的状況から脱していない。けれども、現状を嘆くだけでなく攻めの姿勢で農業に取り組む者もいる。そのうち、生産から加工、販売（流通）までを手掛ける「6次産業化」に取り組む者もあり、この6次産業化は農業・農村の再生の一手段として注目されている。

6次産業化の取組みの現状は、多くが個別・単体の事業者である。6次産業化を農村の維持存続の手段とするならば、地域社会で連帯した取組み（面的な取組み）が求められるが、現状は個別・単体の事業者による点的な取組みが主である。このような状況の中で、世羅町は先駆的に地域社会で一体となり、6次産業化に取り組んでいる。世羅町では関連団体が加入するネットワーク組織（世羅高原6次産業ネットワーク、以下6次ネットと称す）が構成され、継続した取組みを行っている。そこで、本研究では世羅町を先駆的取組み事例と位置づけ、地域社会が一体となった6次産業化の取組みによる、地域振興実現の成立要件を明らかにすることを試みた。

---

\* 京都女子大学大学院 現代社会研究科  
公共圏創成専攻  
地域コミュニティ研究領域  
2014年度博士前期課程修了

I章では、6次産業化が日本農業の再生の一方策として取組まれるようになった背景を明らかにすべく、農林業センサス等のデータを用いて戦後から今日までの日本農業の変遷を辿った。この期間の日本農業の変遷は、離農化、兼業化、高齢化の過程であった。基本法農政下で展開された構造改善事業は不徹底に終わり、兼業化、離農化を招く結果となった。そこで基本法農政の失敗や、グローバル化等の農業を巡る環境の変化に対応すべく、1999年に新農基法が制定され、新たな農政が展開されるようになった。けれども依然として状況は改善しておらず、日本農業は衰退の一途を辿っている。

他方で、農業を取り巻く環境は変化を続け、国内の食市場の縮小や安価な輸入作物の増加等により、農産品価格・農業所得の低下が生じ、農業はより一層厳しい環境にある。また、同時に離農化・高齢化により農村社会の担い手が減少し、農村社会の衰退に拍車をかけている。このような危機的状況の一打開策として、高付加価値の農産品生産が可能であり、所得増大が見込める6次産業化が全国的に広がりを見せ取組まれていることが明らかとなった。

II章では、6次産業化の定義を明らかにすべく先行研究の整理を行った。そこで6次産業化の取組みに類似した取組みも存在していることが分かり、これらとの差異を示すことで、本研究で使用する6次産業化の定義づけを行った。そして、本研究は6次産業化の取組み目的を、農村地域社会の地域振興の実現

と据えていることより、6次産業化の定義を「農村地域社会の一員が発端となった活動であり、農業（1次産業）に留まるのではなく、農村固有の資源を生かしながら、2・3次産業が地域内連携を行うことで、新たな付加価値の付いた商品を生産する取組みである。そして、その継続した取組みの過程で、地域固有の資源・財産の再発見・再確認を通して、地域への愛着を高めることにより、地域社会の担い手を創出し、地域社会の維持存続を目的とする活動である。」と定義した。また先行研究では、取組みの分類がされており、これらを整理しながら地域が連携して行う6次産業化の取組みモデルを検討し、水平・コミュニティ型が妥当であると結論づけた。

III章ではソーシャル・キャピタル（以下SCと記す。）の概念の導入を試みた。先に取組みモデルとして設定した水平型・コミュニティ型は、地域が一体となった6次産業化の取組み（面的な取組み）である。この場合、取組み主体が多様であることが想定され、彼らが方向を一にして取組むには、目的の共有が必要である。そしてこの実現のためには、地域社会内で対等な社会関係を築き、緊密な相互作用を及ぼしあえる関係であることが条件として考えられる。このような社会関係はSCに該当し、SCの活用や蓄積は、地域振興の実現の成立要件であると考えた。そこでSCの構成要素である「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」を分析枠組みとして設定した。

世羅町における実態調査の結果と考察を述

べるにあたり、Ⅳ章で世羅町の概要と世羅町の農業の概要について述べ、Ⅴ章では世羅町の6次産業化のあゆみを辿り、継続した取組みにまで発展した背景を探った。その結果、①国営農地開発から経営転換を行った観光農園が成功を収めていたこと、②行政が6次産業化に積極的姿勢であり、事業導入がされていたこと、③農家女性による加工グループが販売の場を求め、意欲的に6次産業化の取組みを行っていたこと、④花卉観光農園の事業者が主体的に連携組織を形成していたことが背景にあることが明らかになった。

Ⅵ章では成立要件の検討のために、世羅町の6次産業化の取組み実態を明らかにすることを目的とした。そのため、世羅町の6次産業化で中心的役割を担う6次ネットがネットワークとしての機能を発揮しているかという点に焦点を当て、実態調査を行った。6次ネットの会員に対して行ったアンケート調査の結果より、各会員は6次ネットの目標を認識・共有しておらず、各会員がネットワークを資本として、すなわちSCとしての認識を持って活用しておらず、ネットワークとしての機能を発揮していないという問題点が明らかになった。また予備調査結果から、リーダーシップを発揮できる人材の不足という課題も明らかとなった。

最後にⅦ章で、農村地域における6次産業化を手段とした地域振興実現の成立要件の検討を行い、①地域社会主体の取組みであること、②地域内連携をした面的取組みであること、③地域内の多様な構成員を結び付ける

ネットワーク組織が構築されていること、④取組みの主役である地域社会の構成員（団体）が、地域のネットワーク組織をSCとして認識し、ネットワークが機能することの4点を成立要件として指摘した。これに加えて、リーダーシップを発揮する人材の有無も付け加えなければならない。地域が連携し取組む6次産業化では、多様な取組み主体があり、各々が意向を持ち活動・経営を行っている。したがって、各々の意向や経営方針、経営目的をくみ上げながら、地域全体としての6次産業化の方針を浸透させ、その活動を地域社会の維持・存続という共通の目標の達成へと導いていくためには、リーダーシップを発揮する人材が求められるのである。

日本農業の再生の一手段として現場主体で取組まれ始めた6次産業化は、全国各地へと広まりをみせているが、6次産業化を単に経済的な利益の側面から捉え、取組まれている例がことのほか多い。農業は他産業と比較し低所得である現状から、6次産業化を手段として収益の増大、経営の安定を図ることは妥当な考えであるが、経済的利益を目的とした6次産業化は、農商工連携と類似した形態になりかねず、他産業に利益の多くを搾取される可能性が大いにある。農業の生産基盤である地域社会に、より多くの利益—経済的利益だけでなく、担い手の育成・地域へのアイデンティティを育むといった社会的利益を還元させるには、地域社会が主体となり地域社会固有の資源を活用し、新たな付加価値を創り、経済的・社会的利益の創出を目的とした

6次産業化の取組みが求められる。そして、このような取組みこそが、6次産業化を手段とした地域振興の実現には重要であること最後に付記しておきたい。